



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東名

上場会社名 キムラユニティー株式会社  
 コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 幸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,375	10.7	1,012	△17.2	1,435	△9.0	765	△17.3
26年3月期第3四半期	30,153	4.8	1,222	51.7	1,577	60.9	925	59.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,964百万円 (△10.4%) 26年3月期第3四半期 2,194百万円 (180.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	63.42	—
26年3月期第3四半期	76.70	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	49,698	25,388	49.4	2,034.27
26年3月期	47,873	23,737	48.2	1,910.73

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 24,550百万円 26年3月期 23,059百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	45,200	10.7	1,700	0.6	1,900	△10.9	1,000	△18.5	82.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	12,070,000 株	26年3月期	12,070,000 株
27年3月期3Q	1,675 株	26年3月期	1,675 株
27年3月期3Q	12,068,325 株	26年3月期3Q	12,068,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、4月の消費税増税による駆け込み需要の反動による落ち込みから持ち直し、雇用情勢等の改善や、政府による各種の経済政策を背景に、円安、株高、金利の低下等もあり、個人消費や企業の生産活動など、景気回復の動きが見られる一方で、新興国の景気減速や米国の金融政策、原油価格の下落、欧州などの地政学リスクの高まり等もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、消費税増税等の影響もあり、生産、販売ともに弱含みで推移しました。このような環境の中で当社グループにおきましては、国内において消費税増税の影響を受けましたが、前連結会計年度に子会社化しました(株)スーパージャンボの連結効果や、中国子会社の堅調な推移、北米子会社での物流業務の本格稼働等、売上高は堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、33,375百万円(前年同期比10.7%増収)となりました。

一方、利益面においては、消費税増税の影響に加え、ベースアップや人材不足による人件費の上昇、国内外での新規事業所の生産準備費用が予想以上に膨らんだこと等により費用が増加し、営業利益は1,012百万円(前年同期比17.2%減益)、経常利益は、1,435百万円(前年同期比9.0%減益)、四半期純利益は、765百万円(前年同期比17.3%減益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次の通りであります。

#### ①物流サービス事業

物流サービス事業は、中国子会社での増収や北米子会社KIMURA, INC.での物流業務の本格稼働に伴う増収等により、売上高は22,147百万円(前年同期比6.8%増収)となりました。

一方、営業利益は、収益改善に全力で取り組んでまいりましたが、人材不足による人件費の上昇や、国内外での新規事業所の生産準備による費用の増大等により、1,152百万円(前年同期比24.3%減益)となりました。

#### ②自動車サービス事業

自動車サービス事業は、前連結会計年度に子会社化した(株)スーパージャンボの連結効果により、自動車販売売上が大幅に増加したことや、リース契約台数の増加、メンテナンス契約台数の増加等により、10,364百万円(前年同期比21.2%増収)となりました。営業利益は、売上高の増収と自動車整備事業を中心とした収益改善活動の効果が寄与したこと等により514百万円(前年同期比34.5%増益)となりました。

#### ③情報サービス事業

情報サービス事業は、企業のシステム投資抑制の影響を受ける中、積極的な拡販活動を展開したこと等により、売上高は759百万円(前年同期比8.4%増収)となり、営業利益は、売上高の増収等により、57百万円(前年同期比14.9%増益)となりました。

#### ④人材サービス事業

人材サービス事業は、人材不足の影響等により、売上高は399百万円(前年同期比26.6%減収)となり、営業利益は、収益改善を強力に推進しましたが、売上高の減収により、25百万円(前年同期比42.6%減益)となりました。

#### ⑤その他サービス事業

その他サービス事業は、売電サービスにより、売上高37百万円(前年同期比6.2%増収)となり、営業利益は、12百万円(前年同期比9.1%減益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、49,698百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,824百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が、現金預金やリース投資資産の増加等により650百万円増加し、固定資産が、国内での稲沢製造工場の再開工事や北米子会社KIMURA, INC.での物流倉庫建築等により有形固定資産が1,063百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、24,309百万円となり、前連結会計年度末に比較して173百万円の増加となりました。その主な要因は、固定負債が、退職給付に係る負債が減少しましたが、設備投資資金等の調達による長期借入金の増加等により203百万円増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して1,651百万円増加の25,388百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント上昇の49.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,829,978	5,220,433
受取手形及び売掛金	6,274,415	6,385,845
リース投資資産	8,151,026	8,297,265
商品及び製品	507,065	505,004
仕掛品	42,932	76,633
原材料及び貯蔵品	189,961	184,326
繰延税金資産	279,085	281,210
その他	1,047,076	1,020,916
貸倒引当金	△1,000	△900
流動資産合計	21,320,542	21,970,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,004,597	10,086,944
機械装置及び運搬具(純額)	500,695	526,934
賃貸資産(純額)	346,012	300,851
土地	6,248,735	6,155,075
建設仮勘定	211,352	216,676
その他(純額)	859,170	947,409
有形固定資産合計	17,170,563	18,233,891
無形固定資産		
のれん	770,821	712,157
その他	730,843	792,575
無形固定資産合計	1,501,664	1,504,732
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,689	4,383,647
繰延税金資産	837,529	457,912
その他	3,060,765	3,152,306
貸倒引当金	△5,059	△5,097
投資その他の資産合計	7,880,925	7,988,769
固定資産合計	26,553,153	27,727,394
資産合計	47,873,696	49,698,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,343,635	1,188,145
短期借入金	1,768,041	2,198,624
1年内返済予定の長期借入金	1,054,210	1,060,185
未払金	3,245,092	2,960,675
未払費用	1,796,791	2,118,448
未払法人税等	434,116	213,848
賞与引当金	724,571	242,896
役員賞与引当金	30,000	10,000
その他	474,371	847,449
流動負債合計	10,870,830	10,840,275
固定負債		
長期借入金	2,081,316	3,060,185
長期未払金	6,748,248	6,806,015
退職給付に係る負債	2,850,066	1,969,810
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
その他	575,557	623,009
固定負債合計	13,265,282	13,469,116
負債合計	24,136,113	24,309,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	15,226,615	15,678,293
自己株式	△1,395	△1,395
株主資本合計	22,225,709	22,677,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881,210	1,071,997
土地再評価差額金	399,762	399,762
為替換算調整勘定	292,613	651,178
退職給付に係る調整累計額	△739,895	△250,012
その他の包括利益累計額合計	833,690	1,872,927
少数株主持分	678,182	838,424
純資産合計	23,737,582	25,388,739
負債純資産合計	47,873,696	49,698,131

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,153,861	33,375,338
売上原価	25,345,873	28,189,830
売上総利益	4,807,987	5,185,508
販売費及び一般管理費	3,585,556	4,173,039
営業利益	1,222,431	1,012,468
営業外収益		
受取利息	7,086	4,579
受取配当金	43,610	53,140
為替差益	162,317	214,545
持分法による投資利益	224,128	195,982
その他	39,148	45,928
営業外収益合計	476,291	514,176
営業外費用		
支払利息	80,076	88,383
和解金	18,640	-
その他	22,338	2,551
営業外費用合計	121,055	90,934
経常利益	1,577,667	1,435,710
特別利益		
固定資産売却益	106	2
投資有価証券売却益	-	57,675
特別利益合計	106	57,678
特別損失		
固定資産除売却損	52,617	118,424
その他	695	299
特別損失合計	53,312	118,723
税金等調整前四半期純利益	1,524,461	1,374,665
法人税、住民税及び事業税	509,848	496,417
法人税等調整額	20,788	32,128
法人税等合計	530,637	528,546
少数株主損益調整前四半期純利益	993,824	846,118
少数株主利益	68,101	80,663
四半期純利益	925,722	765,454



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	993,824	846,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,628	190,787
為替換算調整勘定	892,798	353,701
退職給付に係る調整額	-	489,883
持分法適用会社に対する持分相当額	91,969	84,441
その他の包括利益合計	1,200,396	1,118,815
四半期包括利益	2,194,221	1,964,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,965,263	1,804,691
少数株主に係る四半期包括利益	228,958	160,241

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	20,737,856	8,506,416	700,079	174,531	30,118,883	34,977	30,153,861	—	30,153,861
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	247	43,839	—	369,643	413,729	—	413,729	△413,729	—
計	20,738,103	8,550,255	700,079	544,174	30,532,613	34,977	30,567,591	△413,729	30,153,861
セグメント 利益	1,523,096	382,340	50,389	44,234	2,000,061	13,658	2,013,719	△791,288	1,222,431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△791,288千円には、セグメント間取引消去2,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△793,569千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	22,146,180	10,321,411	759,078	111,527	33,338,197	37,140	33,375,338	—	33,375,338
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,310	43,522	—	287,752	332,585	—	332,585	△332,585	—
計	22,147,491	10,364,933	759,078	399,280	33,670,783	37,140	33,707,924	△332,585	33,375,338
セグメント 利益	1,152,478	514,430	57,916	25,374	1,750,199	12,418	1,762,618	△750,150	1,012,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△750,150千円には、セグメント間取引消去7,629千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△757,779千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。